

経済指標ウォッチャー

2021年12月米国CPI 1982年6月以来の高い伸び

市場は3月に利上げ実施との見方を強める

消費者物価指数 (CPI) とは？

CPIとは消費者が実際に購入する段階の、輸送・食品・医療などの消費財やサービスの価格（物価）の変動を表す指数。CPIの項目、構成比、算出方法には国ごとに違いがある。米国では労働省が毎月中旬ごろに公表する。物価変動の基調をみるために価格変動の大きい項目を除いたコアCPIが重視されることが多い。米国ではCPIからエネルギーと食品を除いて、コアCPIが算出される。（参考：日本ではCPIから食品を除いてコアCPIが算出される）

CPIは前年同月比7.0%上昇

12日に米労働省が公表した2021年12月のCPIは前年同月比+7.0%と市場予想と一致し、1982年6月以来39年半ぶりの高い伸びとなりました。変動の大きいエネルギーと食品を除いたコアCPIは市場予想の同+5.4%を上回る同+5.5%となりました（図表1）。

半導体不足による新車の供給減を受けた中古車への需要増から中古車価格が引き続き高い水準で推移していることや、原油価格上昇等によるエネルギー価格の高騰が主な要因となりました。CPIは8カ月連続で前月比で5%を超える上昇となっており、インフレ圧力が弱まる兆しはないことが示される結果となりました。

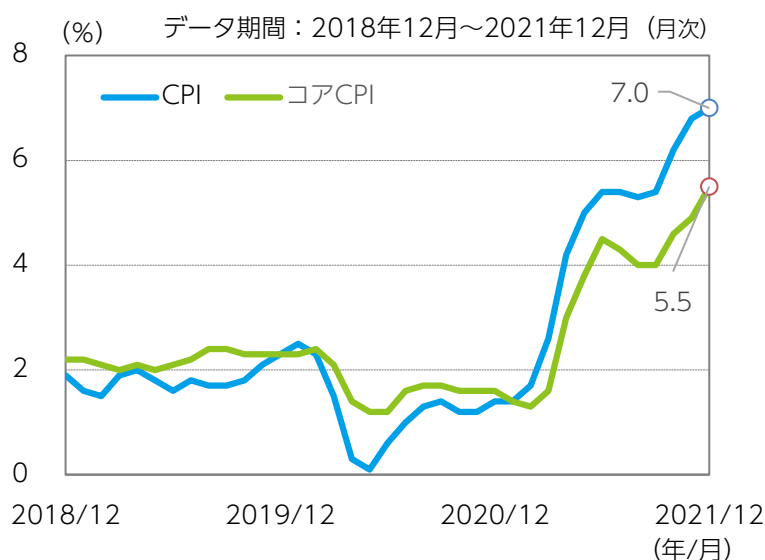
市場では3月利上げとの見方が強まる

12月CPIは引き続き高い水準であったものの、ほぼ市場予想通りの内容であったことから、米国の株式市場、債券市場の波乱材料とはなりませんでした（図表2）。

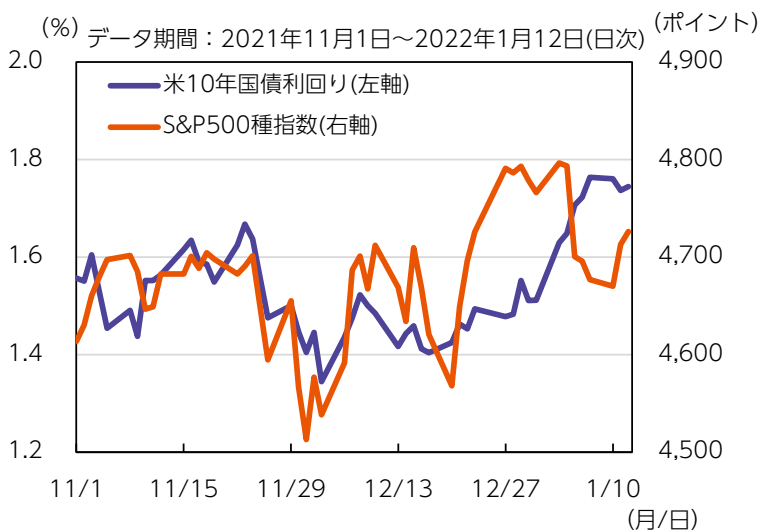
FRB（米連邦準備制度理事会）は物価の安定と雇用の最大化という2つの責務を担っています。これまではインフレ率上昇は一時的との見方（2021年11月末に撤回）を示し、雇用環境の未改善を理由に緩和的な姿勢を示すなど物価の安定よりも雇用の最大化の実現に重点を置いてきましたが、12月の失業率は3.9%とFRBの長期予測である4%を下回りました。FRBが今後高止まりするインフレ率を下げる政策（利上げ）を前倒しで実施する可能性が高まっているものと考えられます。

物価高騰はバイデン政権の支持率低下の一因と言われており、民主党内から利上げを求める声が強くなっているとの報道もあります。今回の結果は3月の利上げを見込む市場の見方をより強めた可能性が高いものと思われます。

図表1：米国のCPIとコアCPIの推移



図表2：米国の株価と長期金利の推移



出所) 図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>